

変化と協調

富田 博信

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



2020年に入り、新型コロナウイルス感染症に対し医療・教育現場などで対応に当たっておられる会員の皆さまに、心より感謝申し上げます。第81回定時総会におきまして全国理事に選出いただき、同日に開催された第3回理事会におきまして副会長を拝命致しました。微力ではありますが、これまでの理事経験を生かしながらか上田会長をサポートし、本会の発展に尽力してまいりたいと思いますので、引き続き変わらぬご支援を賜りたく存じます。

新執行部誕生から約4カ月が経過致しました。総会直後より、新旧執行部の引き継ぎ、新型コロナウイルス感染症への対応、事務所移転事業、他団体との連携強化など、さまざまな会務に当たってまいりました。新型コロナウイルス感染症への対応は多岐にわたりますが、本会でも会場型講習会開催ガイドラインを策定し、これに基づいた開催を行ってまいります。また本会の大きな事業である第36回日本診療放射線技師学術大会は、感染の状況を鑑みて通常開催からWeb上で2021年1月に開催する準備をしております。また各種講習会も軒並み中止や延期となっておりますが、こちらでもWebを用いたe-ラーニング開催への移行を進めております。本会事務所は、現在の世界貿易センタービル建て替えにより移転を余儀なくされておりますが、新型コロナウイルス感染症によりWeb会議やWeb講習会が多くなる中で、今後を見据え合理的に本会事務所を運用するため、床面積から賃貸費用単価を算出し、各部屋の使用率とコストの検討を行い、当初の110坪程度の床面積から50坪程度の運用でも十分機能することが確認され、該当物件を再度検討致しました。これにより、年間2千万円程度のコスト削減が可能となります。

さて、2014年6月の診療放射線技師法の一部改正により、X線CTおよびMRIの造影検査時における抜針・止血業務や、下部消化管検査および放射線治療におけるカテーテルの挿入が業務として認められたことは記憶に新しいと思います。現在、大詰めを迎えている「タスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」が厚生労働省において引き続き検討されております。医師の労働時間の短縮と負担軽減を図るといった根本的な目標に向けてどのように関係医療職にシフト/シェアするのか、診療放射線技師が実施できる業務について、引き続き厚生労働省や関係団体に丁寧な説明を行い、他の医療職や国民から信頼を得るために、本会としても進めております。

一方、他団体との連携においては、日本放射線技術学会から本会への正式な要請を受けて、2015年に「JJ将来構想会議」が発足しました。この会議では、日本診療放射線技師会（JART）と日本放射線技術学会（JSRT）の年代別代表を双方の団体から委員として各4人選出し、約2年の歳月をかけ検討が進められ2017年に答申案としてまとめられております。その後、2020年8月に「2020年度 第1回 JSRT-JART定期懇談会」が開催され、その中で「2017年 JART-JSRT 将来構想会議答申の実現化に向けて」が取り上げられ、改めて双方で前向きに検討することが確認されました。この具体的内容につきましては、来る10月15日（木）に、JART上田会長、JSRT白石代表理事によるインターネットを利用したライブ対談を開催致しますので、多くの皆さまにご視聴いただければ幸いです。

今日、全世界において新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響が取り沙汰されておりますが、われわれはさまざまな変化に対応すべく、社会情勢にアンテナを張り巡らせ、先進的な取り組みを随時組み入れるべきであると考えております。イギリスの自然科学者ダーウィンの言葉にあるように、『最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残ることができるのは、変化できる者である』。本会も社会の変化に柔軟に対応することが肝要であると考えております。

今後、会員の皆さまにはご不便をお掛けすることもあるかもしれませんが、執行部一同、一丸となり、会員目線に立った事業を展開してまいりますので、ご理解ご協力のほど、よろしくお願い致します。